

第 55 期

事業報告書 (概要)

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

鳥取空港ビル株式会社

【I】事業概況

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

第 55 期の事業概況並びに実績を次のとおりご報告いたします。

(1) 事業概況

《概況》

当期の我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により厳しい状況が継続しており、特に航空業界は各国の厳しい出入国制限によりインバウンド需要が消失したほか、国内航空需要につきましても外出や移動の自粛が求められるなど、観光、出張が抑制されたことにより、大幅に減退しました。

《鳥取空港》

鳥取空港は、前述の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、定期便の計画減便が続き利用者数は大幅に減少しました。

年間利用者数の実績は 91,998 人（対前年比 23.7%、296,573 人減、利用率 40.5%）となりました。国際チャーター便の就航も全て中止となっております。

また航空機利用者数を除く空港来場者数も昨年度を大幅に下回り、年間実績は 175 千人（対前年比 43.3%）となっております。

以下、山陰 4 空港の東京線の利用者数実績となっております。

空港名	実 績	対前年比	増減	利用率
鳥 取	91,998 人	23.7%	296,573 人減	40.5%
米 子	137,490 人	23.8%	439,765 人減	46.3%
出 雲	169,877 人	28.5%	426,671 人減	50.4%
石 見	24,337 人	17.3%	116,352 人減	26.7%

《事業概況》

今期は当社が空港運営を開始してから 3 年目を迎え、更なる「安全・安心の追求」「効率的かつ盤石な空港運営」「地域の賑わいづくりの拠点化」を事業計画に盛り込んでいましたが、新型コロナウイルス感染拡大により空港運営に大きな影響を与えました。

なかでも定期便の計画減便による着陸料減収、旅客減少によるテナント店の売上減少は大きく、各店舗は営業時間短縮や休業に追い込まれました。

当社ではこのような状況に対応するため、テナントへの支援として空港限定の「プレミアム商品券」を発行し、店舗の需要喚起を図り、営業継続に向けた対策を実施するとともに、空港運用時間やターミナルビル開館時間短縮によるコスト削減を図りました。

一方、集客イベントにつきましても積極的に開催ができない状況が続きましたが、館内の新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、規模を限定して実施しました。

こうした空港運営には逆風と言える状況下ではありましたが、法令等に基づいた安全・安心な空

港運営に努めるとともに駐車場の拡張や展望所の整備など利便性の向上を図りました。
 その他、総合訓練は中止しましたが、月例初動訓練を継続するとともに不法侵入対応訓練、ハイジャック対応訓練を実施するなど、行政、医療、警察、消防各機関との迅速な連携維持に努めました。

《業績》

◆売上総利益 634,213 千円（対前年比 91.0%）

・国内ビル部門

不動産収入は航空会社やテナント店舗に対する賃料等の減免措置を実施により減収。
 付帯収入は乗降客数の減少により歩合賃料収入等が減収。

・空港管理部門

定期便の減便影響や、着陸料、停留料の減免により減収。
 テナント店舗の賃料、管理費減免措置により減収。
 鳥取県との協議を経て運営交付金による支援を受ける。

◆営業費用 636,883 千円（対前年比 95.7%）

・国内ビル部門

一般管理費の管理可能経費の削減や国際線ターミナル施設の開館時間短縮による維持管理費の削減で減少。

・空港管理部門

空港運用時間の短縮による委託業務の見直しや、国際線ターミナル施設の開館時間短縮による維持管理費の削減を図ったことにより減少。

◆営業利益 △2,670 千円（対前年比 ー%）

◆経営利益 9,647 千円（対前年比 27.4%）

◆当期純利益 △2,399 千円（対前年比 ー%）

(2) 財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
売 上 高	204,791	582,330	697,114	634,221
当 期 純 利 益	39,201	6,010	17,328	△2,399
一株当たり当期純利益	130 円 67 銭	20 円 03 銭	57 円 76 銭	△7 円 99 銭
総 資 産	810,828	990,894	1,015,290	1,012,457

【Ⅱ】会社の概要

(1) 株式の状況（令和3年3月31日現在）

- ①発行可能株式総数 960,000株
 ②発行済株式の総数 300,000株
 ③当期末株主総数 12名
 ④主な株主

株主名	持株数	
ANAホールディングス株式会社	100,000株	33.33%
日ノ丸自動車株式会社	70,000株	23.33%
鳥取県	66,680株	22.22%
鳥取市	33,320株	11.11%
日本交通株式会社	8,000株	2.67%
日本通運株式会社	8,000株	2.67%
永瀬石油株式会社	5,000株	1.67%

(2) 従業員の状況（令和3年3月31日現在）

①従業員の数	32名
②平均年齢	51.1歳
③平均勤続年数	5.2年

(3) 役員（令和3年3月31日現在）

役職名	氏名	主たる経歴
代表取締役	馬場進	日ノ丸自動車株式会社 代表取締役社長
専務取締役	川本良則	
取締役	山本雅美	鳥取県県土整備部 次長
取締役	谷口浩章	鳥取市都市整備部 部長
取締役	澤志郎	日本交通株式会社 代表取締役社長
取締役	栗山良政	日本通運株式会社 広島航空支店長
監査役	杉原伸治	株式会社山陰合同銀行 取締役 専務執行役員 本部長
監査役	瀬古智昭	鳥取あおぞら法律事務所

【Ⅲ】貸借対照表

令和3年3月31日 現在

[単位：千円]

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	520,421	流動負債	146,921
現金及び預金	503,554	未払金	125,180
未収入金	14,128	前受金	11,716
商品	12	預り金	1,785
仮払金	2,607	未払消費税	3,890
その他	120	未払法人税	4,350
固定資産	492,036	固定負債	111,662
(有形固定資産)	474,240	敷金	14,146
建物	300,614	退職給付引当金	22,516
建物附属設備	140,582	長期借入金	75,000
構築物	2,885	負債の部合計	258,583
工具器具備品	15,455	純資産の部	
車両運搬具	0	株主資本	753,874
機械装置	8,985	資本金	150,000
改装費	5,719	利益剰余金	603,874
(無形固定資産)	928	利益準備金	4,500
電話加入権	293	(その他利益剰余金)	599,374
ソフトウェア	635	別途積立金	250,000
(投資等)	16,868	繰越利益剰余金	349,374
出資金	16,841		
預託金	27	純資産の部合計	753,874
資産の部合計	1,012,457	負債・純資産の部合計	1,012,457

【IV】 損益計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

[単位：千円]

科目	金額
営業収入	634,221
売上原価	8
売上総利益	634,213
販売費及び一般管理費	636,883
営業利益	△2,670
営業外収益	13,382
営業外費用	1,065
経常利益	9,647
特別利益	100
特別損失	0
税引き前当期利益	9,747
法人税等	12,146
当期純利益	△2,399